

## 第1回少子化対策・子育て支援専門部会 議事要旨

日時：令和4年8月23日(火)9:00~11:00

会場：オンライン（県庁3階特別室）

### ○委員の主な意見

#### ＜若い女性の転出超過対策＞

- ・富山県では、約半世紀の間に出生数が38%まで減少し、全国水準を下回っている。その要因は、カップル数の減少。つまり未婚化対策をしなければならないのだが、「そもそも（転出により）女性がいらない」ことが統計的にみた富山県の大きな問題。
- ・富山県では、コロナ禍前の10年間（2010~2019）の累計で、男性の3.9倍の女性が減っている。転出しているのは、就職期の20代前半の独身女性が主で、保育園、妊活などの（少子化・子育て支援）対策は、（今後子どもを産むであろう）独身女性がいなくなった後のものだという事。転出女性が県外で授かっている子どもの人数を考えると、とんでもない未来人口の損失が生じている。
- ・女性の流出問題に最優先で取り組まなければ、少子化はストップしない。富山県を復活させるための少子化政策としては、独身女性の就職期における富山離れの改善をするべき。
- ・（若い女性は、）就業構造を見ているので、例えば、女性はサブで働き、男性が活躍する社会における子育て支援では、（支援が）足りないどころか、批判を受ける。
- ・女性の転出は、就職のタイミングが圧倒的に多い。進学時が多いというバイアスをとらないと、他県のように学校を建てて若い女性がたくさん来たが、就職で全部転出してしまったということになる。
- ・専業主婦希望の女性は現状5人に1人を切っており、男性で自分のパートナーに専業主婦になってほしいという人は10人に1人を切っている。傾向としては、夫婦共働きを前提にライフデザインをしている男女が増えている。
- ・2018年の民間の調査結果によると、20代、30代の未婚女性が結婚相手に求めることは、家事・育児をちゃんとしてくれることが最も多い。独身時から結婚をしたら、自分もパートナーも対等に2馬力で働ける相手がいれば、働き先があるところに転出している。
- ・女性が重視しているのはワーク。ワークにあった環境やワークにあった配偶者を選んでいる。女性の雇用をしっかりとさせていくことが大事。
- ・女性に就職して定着してもらうためには、外からも選ばれ、転出時にも参考

にしてもらえると、女性から人気のあるエリアになることが必要。

- ・女性活躍推進法の全企業義務化を検討しても良いのではないか。機運醸成や意識の醸成はこれくらいやらないと変わらない。
- ・富山県の若い女性の転出については、都市部の保育士、保育教諭の養成校に転出していく方が結構多く、ほとんど帰ってこない。
- ・所得が少し低いということが要因かもしれないが、若い世代が富山に帰ってきて仕事がしたいと思えるような事業所を作っていかなければならない。
- ・男性に対し女性が3.9倍も減少しているということは、明らかに女性が住みにくい県ということが表れており、対策は考えていかなければならない。
- ・コロナ禍は、チャンスな面もある。リモートワークができるので、伸びている企業を誘致するとか支店を設けてもらうこともできる。そうしたことを積み重ねながら、若い女性に魅力のある働ける場所を作っていけたらいい。また、その環境が整うまでは、ある程度力業で一時保育の無償化や所得制限の撤廃など、できることをやりつつ組み合わせていくしかない。
- ・経営者も危機感を持っているが、女性の転出超過が著しいという事実と問題を正しく周知し、女性活躍に意欲ある企業に補助するということを考えてもらいたい。
- ・子育て世帯を誘致することが難しいのは、女性がキャリアを捨てることになるから。子育て世代を誘致しても、女性がやりたい、スキルアップができる仕事がないと無理。
- ・いろんな対策を出してもらったが、割とまだ網羅的。今回、危機的だから部会を設置したことを鑑みると、女性の転出を解決することに注力していく方がいいのではないか。

### <子育て支援施策>

- ・子育て支援も、まあまあの支援ではダメ。県外に転出する若い女性があこがれていない夫婦像や家庭像を理想として支援をしても、ますます離れていく。
- ・転出を食い止めるだけでなく、出入りを活性化し、「富山ってすごく子育てしやすいよ」とPRすることができるアイデアを考えていければいい。
- ・妊娠中からプレパパの育児参加を促すための研修や産後の支援制度の周知を、今後、利用するであろう地域の子育て支援センターで実施してほしい。
- ・現在は、産後からしか足を踏み入れる機会のない子育て支援センターに、プレママ、プレパパが足を運ぶ機会を作してほしい。
- ・各自治体保健センターでの健診時にファミリー・サポート・センターの利用会員の登録までを行えるような、地道な働きかけをしてほしい。

- ・在宅児の支援を進める必要がある。子育て支援センターも中学校区に一つほどの数で、まだ十分ではない。子育て家庭が感じる不安感を解消して、手の届くところで色々なサポートができる体制をさらに整備するべき。
- ・リトルベビーハンドブックの作成は大変重要。低体重児や医療的ケア児、障害を持った人など、富山で子育てをしてよかったと思ってもらうために、就学までの子どもがそれぞれ何らかの形で支援を受けて、家庭と支援先とともに良い子育てができる環境を整えていかなければならない。
- ・障害のある子どもも含めて、全ての就学前児童の家庭状況や問題点を把握することは、子どもたちの健全育成や子育て家庭の幸せを考えるうえで非常に大切。
- ・応援券や無償化も必要だが、(明石市のオムツ定期便による0歳児の見守り訪問のように) 就園前の親子への対面でのサポート体制を強化してほしい。
- ・子育て支援のメニューはほぼそろい充実してきたが、全ての子育て家庭が元気になるような支援、サービスを新たに創設することも必要ではないか。
- ・通常の保育所サービスや子育て支援センターのサービスと合わせ、一時保育が非常に重要だと思う。様々な職種に女性が進出している中で、週1回だけとか、夜間も含めてとか、(一時保育専門の保育所のような) 女性が安心して子どもを預けることができる、必要な時に預けられる場所を、ちょっと利用できるサービスも含めて、カバーしきることが必要。
- ・子育て世代の移住促進には、女性が働けるようにすることが重要。一度仕事を辞めた女性が就活と保活を同時に行うことはかなり難しいので、一時保育専門の保育所等があればいい。
- ・大学生や社会人になったばかりの人は仕事を重視すると思うが、子どもを持つことを考えるタイミングで、富山に目を向けてもらうことが第一歩。里帰り出産時やワーケーションでの来県時に保育園留学できるとよい。
- ・一時保育は働く女性のニーズが高い。保育所の延長保育後の時間をベビーシッターに頼むととても高額なので、そこをしっかりと県が支援しますということになれば、ちゃんと働ける女性は増えていくのではないか。
- ・男性育休取得への支援や男性の家事・育児参画の促進は、経済界の協力が不可欠。企業の理解がないのに家事・育児をやれ、育休を取れと言うと若い男性は結婚に対しマイナスな印象を持つ。経済界に少子化の現状や何を変えていかなければならないのか理解してもらう必要がある。
- ・メンタル面でも、子どもが生まれて家庭で不安になっている時に、夫がそばにいられるように、(男性) 育休を普及していくことも非常に大事。
- ・不妊治療において先端医療への助成を拡大するのであれば、年齢教育をきち

んとするべき。

- ・富山で子育てするイメージを中高生のうちに体感してもらうことが必要。「14歳の挑戦」に加え、高校生の時期に子育て支援センターで子育てを体感してもらったらどうか。
- ・子育て応援券は、子どもを産んだことに対する感謝の気持ちなので、第何子であるかで金額に違いを付けることは疑問。
- ・富山県は、保育料や医療費の助成は割としっかりとしているが、所得制限に関する意見が多い。子どもを3人産みたいという夫婦は多く、3人目は保育料無料など色々な制度があるが、3人産める家庭は共働きが多い(印象)。共働き家庭では、その多くが所得制限に該当し、3人産んでも無償化の恩恵が受けられない。むしろ、保育料は満額、医療費控除も受けられず、頑張って働いて、より良い教育を受けさせたいと思っても、それが全て子育ての費用となってしまうということで、本当に3人産んでよかったのかという声をよく聞く。
- ・共働きで3人産んでも、所得制限によって不利、マイナスにならないよう、一生懸命働いている方が恩恵を受けられるようにしてほしい。
- ・所得制限はやめた方がいい。県で上乘せすることを考えてほしい。所得が多い人が富山に残る方が、税収が多くなるので、将来的には富山も潤っていくのではないかな。
- ・男性の家事・育児参画は推進すべきだが、夫婦だけでなんとかしようではなく、地域に既にあるサービスをもっと使えるような雰囲気や、制度になればいい。夫婦に全てを一任するような表現は止めて、色々なサービスを組み合わせ活用しましょうというのを強く打ち出してもらいたい。
- ・幼児教育センターの幼稚園、保育園、認定こども園の訪問研修の履修率を高めていきたい。

#### <その他>

- ・とやまマリッジサポートセンターの Facebook のフォロワー数が 19 人で、Twitter は 2 人。Instagram も利用されていない。活用を推進するのであれば、外部の人を入れてガラッと運用を変えるべきではないか。民間で富山の魅力発信をしている方々の力も借りて、若い女性に届く SNS の活用やイベントの企画、運用の依頼をするのもよいのではないかな。
- ・明石市は所得制限がないこともあり、どんどん移住者が増えており、出生率も 1.3%から 1.7%になっている。50 万人の都市でこれを実践しているので、110 万人という小規模な富山県でも打ち出していけるようになっていったらいい。富山県は学力調査の結果が上位であることも、子育て支援にプラスし

て打ち出してはどうか。若い世代は富山で子育てをすることにメリットがあると感じたら必ず戻ってくる。